



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	小樽商科大学：産学官の拠点としてのサテライト
Author(s)	白取, 尚弘
Citation	高等継続教育研究, 1, 42-45
Issue Date	2002-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51856
Type	departmental bulletin paper
File Information	Shiratori-1.pdf



■ 小樽商科大学 ～産学官の拠点としてのサテライト

白取 尚弘

1. はじめに ー小樽商科大学及び同大学院の概要ー

小樽商科大学は 1949 (昭和 24) 年 5 月に設置された国立大学である。その前身は 1910 (明治 43) 年 5 月に開校した小樽高等商業学校である。当時の小樽市は、港を中心に北海道はもとより国内の金融・産業界が集積していたこともあり、小樽高等商業学校時代から全国的に社会的知名度は高い。当時の官立高等商業学校は現在 12 の国立大学として受け継がれて、現在も卒業生が産・学・官の多種多様な分野で活躍している。^(注1)

同大学は、商学部(1 学部 4 学科 1 課程)のみの単科大学である。国立大学では唯一の社会科学系(または商学系)単科大学である。制度上は単科大学ではあるが、学科構成は経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科、商業教員養成課程と、幾つかの学部になり得るほど多岐にわたるほど幅広い。しかも、学内の組織は決して形骸化することなく、各時代の社会的変化に合わせて改組されてきた。

同大学大学院商学研究科(修士課程のみ)は 1971 年に定員 20 名で設置された。この定員は約 30 年経った現在も変わっていない。というのも、一般に社会科学系(または文系)の大学院は社会的ニーズが理工系よりも低いこともあり、大学院生数は設置当初から常に 1 桁であった。また、法学、経済学というようなオーソドックスな専攻分野ではなく、経

営管理学専攻という点もあり、大学院生を増加させる対策として、1983 年度から留学生の受け入れを始めた。この効果として同大学の留学生割合が多く、外国の大学との学生交換協定など国際交流事業が活発である。1992 年から社会人入試を始めたことにより 1992 年度の大学院生数が 10 名と過去最多となったものの、ようやく 2 桁になる程度であった。この大学院生が少ないという長年の経緯が、同大学の将来構想委員会の複数専攻化、博士課程設置等の構想にブレーキをかけていたのかもしれない。^(注2)

同大学大学院の大きな転機は、1998 年に旧文部省から認可された札幌サテライト設置(札幌市中央区、北海道経済センター内)及び 2000 年のビジネス創造センター(以下、CBC)設置である。これらの施設は、大学院の遠隔地教育施設と学内研究施設である。一見すると他大学にも有り得る施設である。しかし、1999 年度の大学院の合格者は社会人入試のみでも 16 名と一般入試合格者 11 名を大きく上回っている。つまり、同大学が経験したことがない数の大学院志望者が社会人を中心に集まっているのである。これらの設置背景を調査すると、同大学を支持する力学的構造が見い出され、今後の展望が表されるのではないだろうか。^(注3)

2. CBC (ビジネス創造センター)と札幌サテライト

小樽商科大学の札幌サテライト開設の要因として CBC との密接な関係がある。CBC は、2000 年に開設された学内の研究機関である。その前身をたどれば、小樽高等商業学校の開学とほぼ同じ時期である 1910 年に発足した産業調査会であり、長い歴

史がある。この産業調査会は、1933 年には北海道経済研究所と名称を変更した。^(注4)

北海道経済研究所は、新制大学となった 1949 年に経済研究所と改称し、学内の研究組織機関として、北海道の地域経済に関する資料や文献の収集

及び保管などの事業が行われてきた。同時に地域に密着したプライベートな研究会の場も提供してきた。現在、CBC に登録されている研究会は 15 件ののぼる。各研究会の会員は研究者ばかりでない。小樽商科大学の卒業生をメンバーを中心とした実務家も多く、かねてから産・学間の交流を図っていた。この当時から同大学大学院の特徴である「課題解決型総合指導性」や「高度職業人養成」の発想や基礎が存在したともいえるのではないだろうか。しかし、経済研究所時代は大学院との間に特に目立つ関係はなく、経済研究所が CBC に改組されてからである。^(注5)

一方、小樽商科大学の卒業生は全国各地に分散していることもあり、同窓会にあたる「社団法人緑丘会」(以下、緑丘会)は東京都豊島区のサンシャイン 60 に事務局を置いている。同じビル内には会員の拠点となる「緑丘会館」という会場もあり、卒業生が募って多くの行事を行っている。もちろん、北海道にも支部がいくつか組織されて、卒業生間の交流は絶えず図られている。ところが、北海道には卒業生の拠点となる施設が無い。同大学本部内に連絡事務

室が1室設けられているに過ぎなかった。この一因として、産業構造の変化により北海道は札幌の一極集中化が激しくなり、小樽では集まりにくくなっていることがある。しかし、札幌に拠点がないため、複数回または長期にわたる研修事業などを北海道で実施することは困難であった。

札幌サテライト設置が緑丘会の協力によって行われた理由の1つとして、卒業生が北海道のビジネスの中心である札幌に実務家としてのリカレント教育などを実施できる拠点を期待していたからではないだろうか。同大学の札幌サテライトは、北海道在住の実務家のリカレント教育に対するニーズに応えた結果として成立する。^(注6)

現在、大半の社会人大学院生が札幌サテライトを主体に研究活動をしている。また、CBC 関連などの大学院以外の利用も多く、施設稼働率が良く好調である。一部では、さらに正接拡張の要望さえある状況である。^(注7)

卒業生を中心とした北海道内の実務家が CBC 及び札幌サテライトにかかる期待は今後も続くことが十分に予測される。

3. 札幌サテライトの特徴について

小樽商科大学大学院の札幌サテライトの特徴は、夜間開講、課題解決型総合指導性、産・学・官連携の拠点の3点があげられる。

まず、夜間開講については、小樽商科大学は 1952 年から夜間開講の短期大学部(1996 年廃止)を設置し、現在の商学部夜間主コース(1991 年設置)に受け継がれている。大学院の夜間開講も、従来から夜学の実績があるため、多くの教員は夜学に対して負担を感じてはいないようである。また、札幌市に在住する教員も少なくないため、札幌サテライトでの夜間開講はスムーズに進められたのではないだろうか。このことは、社会人大学院生の大半が札幌市に勤務または在住している現状を考えれば、社会人大学院生のニーズ及び大学の大学院重点化

にとっては都合の良い環境にある大学ともいえる。

次に課題解決型総合指導性であるが、公式的には 1997 年度から始まった他大学にあまり類を見ない独自色である。札幌サテライトは、実務家と研究者が集まり易い場所であるため、課題解決型総合指導性を展開させる場として利用することに適している

一般に社会人は、社会科学系の大学には即戦力となる実学を期待している。その実学志向の強さのあまり、資格取得を目的としたカリキュラムが主体となり、専門学校化している大学も少なくない。これに対し、同大学ではビジネスの研究支援を中心とした指導が主体である。一般教養的な生涯学習、または資格取得を目的としない点では実にユニークであり、小樽商科大学らしさを出しているのではないだろう

うか。

しかし、この課題解決型総合指導性による高度職業人養成という概念がまだ歴史が浅く、この独自色が鈍化しないようにすることが課題となるだろう。札幌サテライトが設立されて急増した同大学大学院の院生数は、近年は減少または横這いである。この原因は、北海道大学などの札幌市内に経済学部等を設置している大学が社会人に新たな対応をしていることが考えられる。つまり、経済学部のある大学との「住み分け」を明確にするという課題に迫られているのではないだろうか。住み分けの方向性としては、理論志向の経済学部、実学志向の商学部が最もイ

4. 課題と今後の方向性

社会人向けの夜間開講、産・学・官の連携など時代のニーズの変化に柔軟に対応してきた小樽商科大学であるが、今後の課題は国立大学の独立行政法人化及び遠山プラン(トップ 30)という時代の流れをどのように受け入れるかである。

同大学は独立行政法人化に対する姿勢が他大学に比較して消極的なこともあり、現在のところ独立行政法人化に関する具体的な対策はほとんど公表されてはいない。また、遠山プランについてもトップ 30 に入ることは意識せず、単科大学存続の方向で構想が練られているようである。この理由の 1 つは、北海道内では国立大学の文系単科大学が小樽商科大学しかなく、他大学との統合によって大学運営の効率化または合理化されるというメリットが見いだしにくいこともあるだろう。また、小規模な文系単科大学だけに現在も国立大学の中では比較的低予算で運営されていることもあるかもしれない。確かに室蘭工業大学との合同公開講座など共催事業は一部で行われているものの、統合という議論に発展させるには現状では難しいのではないだろうか。

しかし、同大学の最大の武器は、産・学・官連携で獲得してきた豊富な人脈及び人材ではないだろうか。彼らは同大学でのリカレント教育に関する期待も

メージしやすいだろう。同大学も将来的には MBA、さらには DBA の養成機関という理想があるようである。

最後に産・学・官連携であるが、同大学の札幌サテライトが大学院以外の利用が可能ということもあり、小樽の学内に本部を置く CBC の事業が札幌サテライトでも非常に容易になった。北海道の「産」・「官」の中心である札幌にサテライト置くことによって、小樽商科大学という「学」が歩み寄り、三者の連携が深まるというメリットは大きいのではないだろうか。

強く、同窓会が札幌サテライト設立させたほどである。この力強い同大学の支持者達のニーズに応える研究及び指導をすることが同大学存続の鍵となるだろう。このことから、札幌サテライトは将来も学部中心になる可能性は低く、学部以上の卒業者を対象にした大学院中心の運営が図られるのではないだろうか。

この点からも、同大学本部は札幌の都心部から約 30 キロも離れた地理的不利をカバーをするうえで、札幌サテライトの比重は今後も大きくなることだろう。しかし、同大学は小規模な単科大学であることから、札幌サテライト事業を拡大することは大学の経営面で負担となる可能性もあるため、安易に拡大はできないだろう。この課題は、複数専攻化、博士課程設置等の大学院の将来構想ともリンクするため、慎重な議論を要求するだろう。しかし、実務家が札幌サテライトという多目的(大学院教育、同窓会、産・学・官連携)な拠点を主に大学を支え、大学が実務家を高度職業人を養成する理想的なギブ・アンド・テイクの力学的構造が成立する可能性が高い大学ともいえる。この力学的構造が、いかにバランスよく成立されるか今後の動向に注目したい。

注1 小樽商科大学の卒業者については同大学同窓会にあたる社団法人緑丘会が最も多くかつ正確な情報を把握している。しかし、産業・企業別名簿については卒業者5名以上となっているため、一般的に社員数が少ない業種などによっては把握が難しいかもしれない。

これとは別に『新名鑑 小樽商科大学 平成十年度版』全国大学出版会1998年等の卒業者名簿もある。その中には産業・企業別分類を1名単位から掲載している名簿もあるため、卒業生が活躍している分野が把握し易いものもあることを添えておく。

注2 『北に一星ありー小樽商科大学の発展をめざしてー第一集』1994年3月、第5章に大学院について、第7章に国際交流について詳細が記述されている。

尚、大学院は1専攻であるが、1993年度から学部の各学科に対応した4コース(地域・応用経済学コース、経営管理コース、企業法学コース、応用社会情報学コース)が設置されている。

注3 大学院入試データについては、『2000～2001 社会人のための大学・大学院入学ガイドブック』安井美鈴著・大学入学情報図書館RENA編、ダイヤモンド社のデータ等を引用した。

注4 現在の北海道経済研究所は、道北を中心にした地域経済誌『月刊 北海道経済』の出版元のことである。ここでの北海道経済研究所とは関係がないことを添えておく。

注5 『北に一星ありー小樽商科大学の発展をめざしてー第一集』1994年3月、第6章に詳細が記述されている。

注6 従来から緑丘会は実務家集団としても小樽商科大学と産・学の連携・協力をしてきた。札幌サテライトについても、緑丘会が単なる同窓会ではなく、実務家の集団として多方面に連携・協力が明確に見込まれたことが設立に至ったといえる。

注7 小樽商科大学の同窓会誌にあたる『緑丘 小樽商科大学同窓会報第85号』社団法人緑丘会1999年で、小樽商科大学教授の山本真樹氏が卒業者向けに札幌サテライトの設置概要を説明している。また、札幌サテライトの広告も同時掲載されていて、卒業生の関心は設立以前から高いことがうかがえる。

参考

■小樽商科大学公式ホームページ

(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hsyomu1/kaku-data/enkaku.htm>)